

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 3 日現在

機関番号：32612

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2012～2013

課題番号：24730503

研究課題名(和文) 居宅介護サービスを利用する高齢者のアクティビティに関する調査研究

研究課題名(英文) Activity participation among community-dwelling frail elderly

研究代表者

天野 貴史 (Amano, Takashi)

慶應義塾大学・医学部・特任助教

研究者番号：80618926

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,800,000円、(間接経費) 540,000円

研究成果の概要(和文)：居宅介護サービスを利用する要介護高齢者213人のデータから、過去3日間のアクティビティ参加の実態を明らかにした。約8割にあたる171人が、過去3日間に少なくともひとつのアクティビティに参加していた。しかしながら、7割を超える164人において、過去3日間に興味があるが参加しなかったアクティビティが少なくともひとつあり、必ずしもアクティビティのニーズが満たされているとは言えないことが明らかになった。興味があるが参加しなかった人が多かったアクティビティには「屋外の散歩」や「創作活動」など日常的に行うことができるものが含まれており、ニーズの把握と参加支援により参加状況を改善できる可能性が示唆された。

研究成果の概要(英文)：This study examined activity participation among community-dwelling 213 elderly who were eligible for long term care services. More than 80% (171) participated in at least one activity in three days prior to the assessment date. However, more than 70% (164) had at least one activity which they did not participate in even though they were interested in it. This indicates that there are unmet needs of activity participation among this population. Some activities in which many people did not participate even though they were interested were activities which seemed not difficult to conduct daily; such as "walking" and "creative activity." It is suggested from the result that grasping those unmet needs and supporting to facilitate the participation may improve the limitation of activity participation among the community-dwelling elderly with some disability.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学・社会福祉学

キーワード：アクティビティ 要介護高齢者 居宅

1. 研究開始当初の背景

近年、平均寿命の伸長により、高齢期をいかに身体的に健康に過ごすかに加え、いかに心理社会的に幸福に過ごすか、すなわちいかに高い生活の質(Quality of life: QOL)を保持するかに注目が集まっている。高齢期には、退職などにより余暇活動に参加する時間が増えるため、余暇活動が生活の質に大きな影響を与える要因となることが知られている。また、身体機能の維持・改善や認知症のリスク低下など余暇活動の機能面への効果に関する研究も広く行なわれている。

一方で、特に身体・認知機能の低下や障害、心理社会的リスクなどがある要介護高齢者においては、余暇活動を自立して行うことが難しく、余暇活動の自立支援のためにケアの専門家による関わりが必要となる場合がある。例えば、転倒の危険の高い高齢者に対して、環境整備によって身体機能を最大限生かして余暇活動に参加してもらうことに加え、身体機能の詳細なアセスメントに基づいて、転倒リスクの高い余暇活動への参加を制限させる、というような関わりが必要であると考えられる。加えて、低下している身体機能を維持・改善するという余暇活動の療法的な機能が、より自立した余暇活動、さらにより自立した生活の促進につながると考えられる。このように、ケアとしての余暇活動自立支援は、要介護高齢者が高いQOLを保持して暮らすために重要な取り組みであると考えられる。

実際に、わが国の通所介護施設を中心とした介護の現場においてはアクティビティという用語が、余暇活動やレクリエーションといった楽しみの活動に、ケア・療法としての意味を含めた用語として用いられることが一般的である。しかしながら、わが国の高齢者介護におけるアクティビティは、専門的なケアとして位置づけられるのか、あくまで参加者に一時の楽しみを提供するものに過ぎないのかの定義が未だあいまいなままにされている。たとえば、かつて介護予防通所介護事業所に適用される「アクティビティ実施加算」という制度が存在したが、算定にあたり、介護計画に基づいてアクティビティの実施を行わなければならないものの、実施に関する特別の人員を配置する必要はなく、実施される時間や回数についての基準は全く設けられていなかった。また、内容に関しては「集団的に行われるレクリエーション、創作活動等」とされており、集団での活動に限定したものだ。この制度は平成24年4月の介護報酬改定時に廃止となり、代わりに「生活機能向上グループ活動サービス加算」が導入されたが、その背景には、「アクティビティ実施加算はほとんどの介護予防通所介護において実施されており、定着していることから、加算という評価がなじまない」との指摘があった。つまり、ケアスタッフによるアクティビティの実施は介護予防通所介

護の基本的な機能として定着しているとみなす一方、内容として想定されるのは集団での活動に限定されており、またどのように行われるべきかは現場の非専門家のスタッフに一任されている状態であるといえる。わが国の高齢者介護におけるアクティビティの位置づけを確立するために、ケアとしてのアクティビティ支援の必要性を議論する必要があると考えられる。そのような議論は、要介護高齢者が実際に参加しているアクティビティの種類と傾向、アクティビティに対するニーズ、アクティビティ参加に関わる身体的・心理的・社会的要因を分析するなど、要介護高齢者のアクティビティ参加に関わる現状を把握した上で行なわれるべきであると考えられる。

しかしながら、実際の参加状況など、アクティビティに参加する要介護高齢者の実態を調査した先行研究は少ないのが現状である。たとえば、照井(2006)らや千葉(1991)らはそれぞれ、特別養護老人ホームと、通所介護施設において実施されているアクティビティの種類を調査しているが、いずれも施設やサービス提供者がどのような認識のもとにどのような種類のアクティビティを実施しているかに焦点を当てており、居宅介護サービスを利用する要介護高齢者が実際にどのようなアクティビティに参加しているか等の実態調査は行なわれていない。後藤ら(2003)の研究は、通所介護の利用が要介護高齢者とその家族の生活に与える影響を明らかにした画期的なものであったが、対象は通所介護サービスの利用者限定されており、また、個々のアクティビティへの参加実態を扱ってはいない。

2. 研究の目的

本研究では、居宅介護サービスを利用する要介護高齢者のアクティビティ参加について、以下の2点を明らかにし、専門家によるアクティビティ支援のあり方を議論する際の基礎資料を得ることを目的とした。

(1) 参加するアクティビティの内容

居宅の要介護高齢者が参加しているアクティビティの内容にはどのようなものがあるか、またその種類に一定の傾向があるか、実際に参加しているアクティビティと参加したいと思っているアクティビティの間に差があるかを明らかにする。

(2) アクティビティ参加に影響を及ぼす身体的・心理的・社会的要因

居宅の要介護高齢者のアクティビティ参加にどのような要因が影響を及ぼすかを明らかにする。「参加したいが、参加していない」という状態に影響する要因を明らかにする。

3. 研究の方法

データの輸入は、研究に協力した居宅介護

支援事業者3法人の各事業所にて、介護支援専門員によって行われた。本研究で使用したデータはインターライ方式ケアアセスメントの一部であり、介護支援専門員は、ケアプラン作成のための利用者アセスメントを行い、データを入力した。介護支援専門員は、ケアプラン作成という業務のためにデータを入力したため、本研究のためだけに行う作業は発生しなかった。

入力されたアセスメントデータのダウンロードシステムの開発は、本研究以前に公益財団法人ダイヤ高齢社会研究財団および特定非営利活動法人ASP・SaaSクラウドコンソーシアムにて行われた。同システムの機能を利用することにより研究用ユニークIDの付与による利用者の匿名化処理を行ったアセスメントデータの取得が可能であった。平成24年4月1日から平成25年6月30日までに入力された213人分のアセスメントデータをダウンロードした。ダウンロードしたデータのうち、本研究の分析にかかわる項目のみを二次的に利用した。

ダウンロードされたデータのうち、18種類のアクティビティ(表1)に対し、アセスメント取得時から過去3日間に「好みである、関与した」、「好みであるが、関与しなかった」、「好みではない、関与しなかった」のいずれかを選んで入力したものの、および身体的・心理的・社会的要因に関する項目(表2)を用いて分析を行った。

表1. 18種類のアクティビティ

1	カード、ゲーム、クイズ
2	コンピュータ、ネット関係
3	会話、電話
4	創作活動
5	ダンス、舞踊
6	人生についての議論/回顧(回想法)
7	運動
8	庭仕事、畑仕事
9	他者の手助け
10	音楽や歌
11	ペット
12	読書、執筆
13	宗教活動
14	旅行や買い物
15	屋外の散歩
16	テレビ、ラジオ、ビデオ/DVD鑑賞
17	料理/お菓子作り
18	パズル/クロスワード

表2. 身体的・心理的・社会的要因に関する項目

1	性別
2	年齢
3	要介護度
4	ADLの自立度

5	屋内歩行手段
6	視力・聴力障害
7	認知機能障害
8	抑うつ
9	家族の同居/別居
10	通所サービス利用日数

取得したデータから、アクティビティ参加の実態を把握するために以下の分析を行った。各アクティビティに参加していた利用者数(「関与した」と入力された数)、および「好みではあるが関与していない」と入力された(ニーズが満たされていない)数を算出し比較する。また、各アクティビティについて、参加していた利用者の割合、および興味があった利用者(「好みである、関与した」または「好みではあるが関与していない」と入力された)のうち、「好みではあるが関与していない」と入力された(ニーズが満たされていない)人数の割合を算出し、比較した。

また、身体的・心理的・社会的要因が個別のアクティビティ参加に与える影響をあきらかにするため、アクティビティ参加数、および興味があるアクティビティ数の平均を、各変数のカテゴリごとに層別化して算出し、カテゴリ間の差をt検定を用いて比較した。また、各変数のカテゴリごとに層別化した各アクティビティへの参加率(参加した人の割合)、および興味があった人のうち参加した人の割合を算出し、比較した。

さらに、身体的・心理的・社会的要因がアクティビティ参加のパターンに与える影響を明らかにするため、アクティビティへの参加数を「なし」と「ひとつ以上あった」に二分した変数を従属変数とし、身体的・心理的・社会的要因を共変量として強制投入法によるロジスティック回帰分析を行い、3日以内に一つもアクティビティに参加しなかったことと関連する要因を検証した。

4. 研究成果

介護支援専門員が入力した、居宅介護サービスを利用する要介護高齢者213人分のアセスメントデータから、アクティビティと、それに関連する身体的・心理的・社会的要因に関するデータを利用して分析を行い、アクティビティ参加の実態を明らかにした。

約8割にあたる、171人が、アセスメントから過去3日間に少なくともひとつのアクティビティに参加していた。しかしながら、7割を超える164人において、過去3日間に興味があるが参加しなかったアクティビティが少なくともひとつあった。興味があるが参加しなかった人が多かったアクティビティ上位5つは、「旅行や買い物(89人)」、「屋外の散歩(87人)」、「創作活動(51人)」、「他者の手助け(45人)」、「音楽や歌(45人)」であった。各アクティビティに参加していた人数を表3に示した。

表3. 過去3日間に参加していた人の数

アクティビティ名	参加人数
カード、ゲーム、クイズ	21 9.9%
コンピュータ、ネット関係	2 0.9%
会話、電話	100 46.9%
創作活動	27 12.7%
ダンス、舞踊	4 1.9%
人生についての議論/回顧	25 11.7%
運動	41 19.2%
庭仕事、畑仕事	9 4.2%
他者の手助け	34 16.0%
音楽や歌	55 25.8%
ペット	14 6.6%
読書、執筆	28 13.1%
宗教活動	8 3.8%
旅行や買い物	19 8.9%
屋外の散歩	38 17.8%
テレビ、ラジオ、ビデオ/DVD	126 59.2%
料理/お菓子作り	22 10.3%
パズル/クロスワード	5 2.3%

過去3日間にひとつもアクティビティに参加していないことに関連する要因は、同居者がいないこと(オッズ比:0.331; $p=.050$, 95%信頼区間:.097-0.99), および寝たきりであること(オッズ比:33.68; $p=.009$, 95%信頼区間:1.67-679.20)であった。

アクティビティに参加した人の割合, および, 興味があった人のうち, 参加した人の割合を, 身体的・心理的・社会的要因ごとに層別化して算出し, グラフを作成した。多くの人が「興味があるが参加しなかった」アクティビティには, 「創作活動」, 「他者の手助け」, 「音楽や歌」など, 日常的に行うことができるものが含まれており, ニーズの把握と支援により参加状況を改善できる可能性が示唆された。

先行研究(後藤ら, 2003)において, 居宅の要介護高齢者では, ADL 障害が重くなると活動が居宅での家族との会話に収斂されることが示されているが, 本研究では, 同居者がいない人の方がいる人より「会話, 電話」の参加率が高かった。このことから, 家族と同居する高齢者と, 独居の高齢者ではアクティビティ参加のパターンが異なることが示唆された。「寝たきりである」ことがアクティビティを制限する要因であることが示された。本研究では, 17人が「寝たきりである」とされ, 参加したアクティビティは, 「会話, 電話(3人)」, 「他者の手助け(2人)」, 「テレビ, ラジオ, ビデオ鑑賞(5人)」であった。会話やテレビ鑑賞などは比較的受動的なアクティビティであり, 活動を支援するという視点は持ちにくいと思われるが, 寝たきりの人にとって重要なアクティビティのひとつとなる可能性が示唆された。

また, ADL の自立度や認知機能障害はアクティビティ参加制限の有意な要因ではなかったが, ADL 自立度が低い人, および認知機能

障害が重い人では, 参加した人が0人であったアクティビティがより多くみられた。このことから, ADL 機能障害や認知機能障害があっても, アクティビティの活発さに影響は及ぼさないが, 参加するアクティビティの種類

の豊富さが失われる可能性が示唆された。本研究の結果, アクティビティ支援においては, 参加するアクティビティの量や活発さだけでなく, アクティビティの種類に配慮する必要性が示唆された。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[学会発表](計1件)

1. Takashi Amano, Tomoaki Ishibashi, and Naoki Ikegami (2013): Factors Associated with the Restriction of Participation in Leisure Activities among Japanese Community-Dwelling Frail Elderly People. 66th Annual Meeting of the Gerontological Society of America Late Breaker Session, November 23, 2013, New Orleans, USA

6. 研究組織

(1) 研究代表者

天野 貴史 (Takashi Amano)

慶應義塾大学・医学部・特任助教

研究者番号: 80618926